

研究テーマ：府中市における少子化対策のための施策研究 「府中市における子育て世代の生活状況・環境面からの施策アプローチ」	
研究代表者：助産学専攻科 講師 奥山葉子	連絡先：yokuyama@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：助産学専攻科 講師 金川景子 保健福祉学部 保健福祉学科 理学療法学コース 教授 飯田忠行 神戸市看護大学 看護学部 看護学科 教授 宮下ルリ子	
【研究概要】 本研究は、子育て世代の府中市外への人口流出を防ぎ府中市内への居住者を増やすため、現状の問題点の把握を目的とした。そこで、府中市内に居住する者および府中市外に居住し府中市に通勤する者にアンケート調査を実施した。その結果、「子育て」「医療」「住まい」「仕事」「お金」に関する課題が明らかとなった。このことから、子育てのしやすいまちづくりや市外への流出を防ぐための施策アプローチについての示唆が得られた。	

【研究内容・成果】

1. 研究の背景

府中市の2020年の産業振興ビジョンには女性活躍の促進を盛り込んでいるが居住等に関する生活支援は盛り込まれておらず、府中市から近隣の市町村への人口流出が懸念される。そのため、府中市で労働している居住者が隣接する福山市等に移住していることも推測でき、福山市などの近隣の市町村から通勤していることも否定できない。

このことから、本研究は、府中市内に居住する者および府中市外に居住し府中市に通勤する者にアンケート調査を実施し、府中市外への人口流出を防ぐまたは府中市内への居住者を増やすため、現状の問題点の把握を目的とした。

2. 研究成果

【研究方法】

アンケート調査の前段階として2023年8月に府中市職員に対して、府中市の課題について、SWOT分析およびアンケート調査のプレテストを実施した上で本調査を実施した（第23MH010号）。

研究デザイン：量的調査（Webアンケート）

実施期間：2023年9月～2024年9月

調査対象：府中市に在住または勤務している子育て世代（18歳～60歳台）

有効回答数：1,140（男性：710 女性：415 その他/無回答：15）

全回答数1,140名を対象に、主に未成年の子どもの子育て世代と考えられる25～45歳の回答をデータ解析・結果分析対象とした。分析対象を性別及び子どもの有無でグループ分けし、それらを市内在住と市外在住の2群に分けて解析した。

・男性：子あり187（市内69・市外118）／子なし140（市内82・市外58）

・女性：子あり205（市内181・市外24）／子なし35（市内22・市外13）

加えて、自由記載欄について、テキストマイニングにおける分析を行った。

【結果および考察】

子育て・医療について

男女とも、子どもの有無に関わらず、市内・市外で、特に子育てに関する満足度に有意な差は認めなかった。自由記述のテキストマイニングにおけるネガポジマップでも、子育て・子育て支援などの単語は出現しているものの、中間に位置していることからネガティブに捉えていないことが窺える。ただし、女性においては子どもの有無に関わらず、「産婦人科」「小児科」「教育施設」のスコアが高く、かつ、ネガティブに捉えており、医療の充実、安心した子育てができる環境を求めていることが示唆される。

府中市外に住む子どもがいない男性は、「子どもを預けられる人や場所」、「子育て支援サー

ビスの質」、「子どもを持つことに対する不安」を重要視している割合が高く、将来子育てをする時に周囲のサポートがあるかどうかに着目していることが明らかとなった。

住まいについて

市内の子どものいない男性の住居の延べ床面積は市外の男性よりも有意に狭かった。これは、借家に居住している人が市内の方が有意に多く、市内にある企業の社員寮に居住している可能性が高いためと考えられる。

府中市とのヒアリングでは、大学進学とともに府中市を離れ、卒業後に市内の企業に就職で U ターンするケースが多いが、結婚や子どもの誕生を機に市外に居を構えるケースが多く、府中市を離れる要因となっているという意見が聞かれた。実際、市外の子どものいない女性が、この一年以内に経験したこととして、「結婚」を挙げており、これは市内在住の子どものいない女性を有意に上回っている。このことから、結婚を機に市外に移住している可能性が示唆される。

また、府中市内では分譲宅地が売り出されると、すぐに買い手がつくほど人気があるものの、その数は少なく、市内に住宅を持つことが難しい原因となっているという意見が聞かれた。府中市に分譲宅地が少ない理由として、まとまった土地が整地されていない、土地に十分な広さがない、擁壁が必要となる等、住宅を建てることを難しくしている背景も語られた。

市外の子どものいない男性は、住宅に関して、家賃や住宅ローン、利便性、資産としての利活用、公園・緑地などの周辺環境などを重要視している。これは、高い家賃を払ってでも利便性の良い場所に住みたい、利便性の良い場所に住宅を建て、将来の資産価値を持たせたいと考えていることが推察できる。実際、男性の自由記載では、「商業施設」「娯楽施設」「利便性」「住宅」のスコアが高く、重要視していることがわかる。

また、通勤時間に関しては、男女とも、子どもの有無に関わらず、市外の方が有意に長い（約 20 分）時間がかかっている。このことから、通勤時間は居住地域の選択に影響していない可能性がある。

仕事とお金について

未就学児を育てている女性では、育児休暇を取得していない人の割合が市外より市内の方が多かった。これは、専業主婦あるいは非正規雇用の女性の割合が多い（市内 40%、市外 30%）ため、育児休業を取得しなかった可能性が考えられる。このことは、特に非正規雇用の女性にとって、出産を機に職を失う可能性が高いことを示している。

子どものいない男性では、市外在住者の年収が高い傾向がみられた。市内在住者に比べて年収が高いため、市外に居住することができているとも言える。ただし、市外在住者（男性）は、世帯の総支出額や現在の借金額をネガティブに捉えており、市外に居住することによる支出の負担を抱えている可能性がある。また、自由記述では、子どもの有無にかかわらず、市内の男性が賃金に対してネガティブに捉えている。子どものいる女性においても、市内の方が賃金に対してネガティブに捉えていた。

【まとめ】

子育てのしやすいまちづくり

府中市が現在実践している、子育て支援の発展・継続が望まれる。また、市外在住者へ、府中市の子育て支援の取り組みをアピールし、「子育てがしやすいまち」のイメージの定着を図る必要がある。それと同時に、医療施設の充実も課題であると考えられる。

また、出産や子育てで女性の職が失われないような支援（雇用の捻出、非正規雇用者の産休・育休取得の促進など）を提供するとともに、府中市全体で子育てする人的支援（子どもを預かる人・場所など）の充実が望まれる。

市外への流出を防ぐ対策

結婚や子育てを機に市外へ流出することを防ぐために、住宅を市外に購入せずとも住み続けられるよう、住宅の購入、宅地整備のための資金援助などの支援が求められる。